3 一般会計

(1) 決算の状況

(図表14) 予算及び財政収支の状況

(単位:千円・%)

区　分		令和7年度 A	令和6年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)
予 算 現 額		**171,305,346**	**162,618,887**	**8,686,459**	**5.3**
当初予算額		159,300,000	146,400,000	12,900,000	8.8
補正予算額		8,211,872	9,238,996	△ 1,027,124	△ 11.1
繰越財源充当額		3,793,474	6,979,891	△ 3,186,417	△ 45.7
歳 入 決 算 額		**158,451,109**	**151,712,648**	**6,738,461**	**4.4**
歳 出 決 算 額		**156,910,421**	**150,433,125**	**6,477,296**	**4.3**
歳入・歳出 差引残額	**a**	**1,540,688**	**1,279,523**	**261,165**	**20.4**
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	180,478	73,444	107,034	145.7
	繰越明許費繰越額	304,353	162,824	141,529	86.9
	事故繰越し繰越額	0	31,899	△ 31,899	皆減
	計 b	**484,831**	**268,167**	**216,664**	**80.8**
実 質 収 支	**c(a-b)**	**1,055,857**	**1,011,356**	**44,501**	**4.4**
前年度実質収支	**d**	**1,011,356**	**770,134**	**241,222**	**31.3**
単年度収支	**e(c-d)**	**44,501**	**241,222**	**△ 196,721**	**△ 81.6**
基 金 積 立 額 (財政調整基金のみ)	**f**	**507,123**	**1,475**	**505,648**	**34,281.2**
市債繰上償還額	**g**	**0**	**0**	**0**	**－**
基金積立取崩し額 (財政調整基金のみ)	**h**	**0**	**0**	**0**	**－**
実質単年度収支 (e+f+g-h)		**551,624**	**242,697**	**308,927**	**127.3**

令和7年度の一般会計予算・決算の状況は、**審査資料第1表「一般会計歳入歳出予算決算対照表」**のとおりである。

歳入総額、歳出総額ともに、前年度を上回った。歳入歳出差引残額は前年度に比べて約 2 億 6,117 万円増加して約 15 億 4,069 万円、翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度に比べて約 2 億 1,666 万円増加して約 4 億 8,483 万円となっている。実質収支は約 4,450 万円増加して、約 10 億 5,586 万円となった。

当該年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度から約 1 億 9,672 万円減少して約 4,450 万円の黒字となった。

財政調整基金については、約 5 億 712 万円の積立てを行い、取崩しは行っていない。

単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立及び市債繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し)を除いて示す実質単年度収支は、約 3 億 893 万円増加し、約 5 億 5,162 万円の黒字となった。

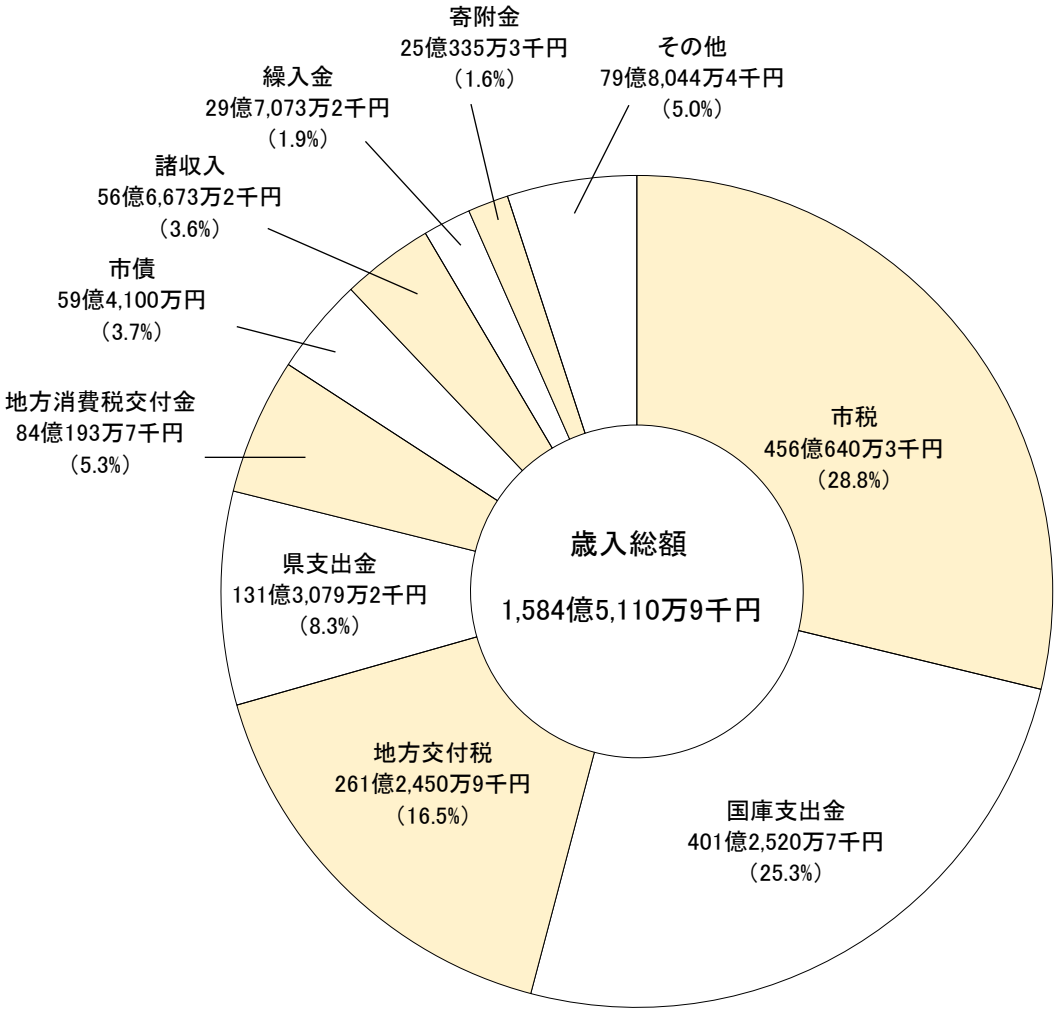
(2) 歳入

ア　歳入の決算状況の概要

歳入の決算状況は、**審査資料第２表「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」**のとおりで、決算額の主なものは次の図表のとおりである。

（図表１５）　歳　入　構　成　表

（ ）内の数字は歳入総額に対する割合



本年度の歳入総額は、対前年度比で4.4％増（67億3,846万1千円増）となっている。
市税は、前年度に比べて7.3％増加している。
国庫支出金は、前年度に比べて6.4％増加している。
地方交付税は、前年度に比べて4.8％増加している。
県支出金は、前年度に比べて2.7％増加している。

イ 款別歳入決算状況

第１款　市　　税

（単位：千円・％）

税　　目	決　　算　　額			比較増減額	増減比率
	令和７年度	構成比率	令和６年度		
市民税	20,608,603	45.2	18,002,322	2,606,281	14.5
固定資産税	17,805,898	39.0	17,379,244	426,654	2.5
軽自動車税	1,027,630	2.3	1,001,825	25,805	2.6
市たばこ税	2,199,104	4.8	2,216,606	△ 17,502	△ 0.8
入湯税	4,923	0.0	4,191	732	17.5
事業所税	1,226,641	2.7	1,219,270	7,371	0.6
都市計画税	2,733,604	6.0	2,676,799	56,805	2.1
合　計	**45,606,403**	**100**	**42,500,257**	**3,106,146**	**7.3**

令和7年度の市税収入の状況は、**審査資料第３表「一般会計市税税目別収入状況」**及び次頁の**「（図表１７）市税の収入状況」**のとおりである。

決算額は、456億640万3千円（前年度比7.3％増）であり、歳入総額（1,584億5,110万9千円）に占める構成比率は、28.8％で、前年度（28.0%）より0.8ポイント上昇している。

市税の税目別決算額は、賃金上昇や、定額減税の終了を背景として、市民税が14.5％増加したほか、固定資産税が2.5％、軽自動車税が2.6％増加しているなど、市たばこ税（0.8%減）を除く全ての税目で増加しており、市税全体では7.3％増加している。

なお、市税の要である市民税及び固定資産税が市税全体に占める割合は、84.2％となっている。

（図表１６）　市税過去５年間の決算額の推移

（単位：千円）

税　　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市　民　税	18,147,535	18,661,520	18,778,564	18,002,322	20,608,603
固定資産税	16,389,830	17,121,681	17,186,189	17,379,244	17,805,898
市たばこ税	2,101,005	2,231,940	2,247,030	2,216,606	2,199,104
都市計画税	2,538,568	2,612,161	2,646,704	2,676,799	2,733,604
そ　の　他	2,057,109	2,149,350	2,180,539	2,225,286	2,259,194
合　計	**41,234,047**	**42,776,652**	**43,039,026**	**42,500,257**	**45,606,403**

（備考）「その他」は、軽自動車税、入湯税、事業所税の合計額である。

収納率(図表17)について、過去5年間の状況は、市税全体では97%台で推移しており、本年度は、前年度と比べて0.1ポイント上昇し、97.9%となっている。

税目別では、すべての税目で上昇又は同率となっている。

(図表17) 市税の収入状況

(単位:千円・%)

区　分	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率				
				3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
市民税	**21,073,542**	**20,608,603**	**52,369**	**97.6**	**97.5**	**97.6**	**97.6**	**97.8**
個　人	17,775,861	17,359,855	28,460	97.6	97.5	97.5	97.5	97.7
現年課税分	17,403,735	17,226,080	4,186	99.2	99.0	99.0	99.1	99.0
滞納繰越分	372,126	133,775	24,274	33.3	33.3	31.8	36.8	35.9
法　人	3,297,681	3,248,748	23,909	97.8	97.7	98.1	98.1	98.5
現年課税分	3,246,619	3,235,023	559	98.4	99.8	99.6	99.4	99.6
滞納繰越分	51,062	13,725	23,350	44.6	6.4	9.4	15.6	26.9
固定資産税	**18,204,033**	**17,805,898**	**70,745**	**97.5**	**97.7**	**97.7**	**97.8**	**97.8**
固定資産税	18,104,605	17,706,470	70,745	97.5	97.7	97.7	97.8	97.8
現年課税分	17,738,435	17,612,763	131	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
滞納繰越分	366,170	93,707	70,614	50.2	28.5	23.6	25.1	25.6
国有資産等所在市町村交付金	99,428	99,428	0	100	100	100	100	100
軽自動車税	**1,075,096**	**1,027,630**	**4,538**	**95.3**	**95.4**	**95.3**	**95.6**	**95.6**
現年課税分	1,034,423	1,017,102	112	98.4	98.4	98.3	98.4	98.3
滞納繰越分	40,673	10,528	4,426	27.8	24.8	22.6	27.8	25.9
市たばこ税	**2,199,104**	**2,199,104**	**0**	**100**	**100**	**100**	**100**	**100**
現年課税分	2,199,104	2,199,104	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	0	0	0	−	−	−	−	−
入湯税	**4,923**	**4,923**	**0**	**100**	**100**	**100**	**100**	**100**
現年課税分	4,923	4,923	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	0	0	0	−	−	−	−	−
事業所税	**1,251,462**	**1,226,641**	**0**	**98.6**	**98.7**	**98.1**	**97.9**	**98.0**
現年課税分	1,225,853	1,224,581	0	99.4	99.3	99.2	99.5	99.9
滞納繰越分	25,609	2,060	0	61.4	49.6	10.2	17.3	8.0
都市計画税	**2,795,412**	**2,733,604**	**10,922**	**97.5**	**97.7**	**97.7**	**97.8**	**97.8**
現年課税分	2,738,881	2,719,137	20	99.3	99.3	99.3	99.3	99.3
滞納繰越分	56,531	14,467	10,902	50.2	28.5	23.6	25.1	25.6
市税合計	**46,603,572**	**45,606,403**	**138,574**	**97.7**	**97.7**	**97.7**	**97.8**	**97.9**
現年課税分	45,691,401	45,338,141	5,008	99.2	99.2	99.2	99.2	99.2
滞納繰越分	912,171	268,262	133,566	44.2	29.1	26.1	29.5	29.4

(備考) 収入済額には、還付未済額を含む。

第２款　地方譲与税

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
地方揮発油譲与税	196,121	206,467	△ 10,346	△ 5.0
自動車重量譲与税	651,636	631,844	19,792	3.1
森林環境譲与税	46,429	44,061	2,368	5.4
計	**894,186**	**882,372**	**11,814**	**1.3**

地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の100分の42に相当する額、自動車重量譲与税は、自動車重量税収入額の1,000分の407に相当する額について、いずれも市町村道の延長及び面積により按分して市町村へ交付されるものであり、また、森林環境譲与税は森林環境税収入額の100分の90に相当する額について、私有林人工林面積、林業就業者数、人口により按分して、市町村に譲与されるものである。

第３款　利子割交付金

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
利子割交付金	**69,842**	**15,097**	**54,745**	**362.6**

利子割交付金は、利子等に係る県民税について、一定の基準により算定した額の５分の３に相当する額が、当該市町村に係る個人の県民税額に按分して交付されるものである。

第４款　配当割交付金

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
配当割交付金	**306,462**	**310,915**	**△ 4,453**	**△ 1.4**

配当割交付金は、配当等に係る県民税について、一定の基準により算定した額の5分の3に相当する額が、当該市町村に係る個人の県民税額に按分して交付されるものである。

第５款　株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
株式等譲渡所得割交付金	**517,567**	**436,376**	**81,191**	**18.6**

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税について、一定の基準により算定した額の5分の3に相当する額が、当該市町村に係る個人の県民税額に按分して交付されるものである。

第６款　法人事業税交付金

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
法人事業税交付金	858,560	859,459	△ 899	△ 0.1

法人事業税交付金は、県が収納する法人事業税に、政令で定める率(7.7％)を乗じて得た額を、各市町村の従業者数で按分して、当該市町村へ交付されるものである。

第７款　地方消費税交付金

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
地方消費税交付金	8,401,937	7,780,198	621,739	8.0

地方消費税交付金は、国が徴収する消費税等のうち、県に交付される額の２分の１相当額を各市町村の人口や従業者数で按分して、県から当該市町村へ交付されるものである。

第８款　ゴルフ場利用税交付金

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
ゴルフ場利用税交付金	6,211	6,340	△ 129	△ 2.0

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の１０分の７相当額について、当該市町村へ交付されるものである。

第９款　環境性能割交付金

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
環境性能割交付金	170,506	166,017	4,489	2.7

環境性能割交付金は、自動車の燃費基準等の達成度に応じて、県が収納した自動車税環境性能割収入額に95％を乗じた額の43％相当額が、市町村道の延長及び面積により按分して市町村へ交付されるものである。

第１０款　国有提供施設等所在市町村助成交付金

（単位：千円・%）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	**119,308**	**115,755**	**3,553**	**3.1**

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国所有の固定資産のうち自衛隊等が使用する施設等が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して、国から交付されるものである。

第１１款　地方特例交付金

（単位：千円・%）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
地方特例交付金	300,598	1,579,104	△ 1,278,506	△ 81.0
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	8,970	13,532	△ 4,562	△ 33.7
合　計	**309,568**	**1,592,636**	**△ 1,283,068**	**△ 80.6**

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除及び定額減税に伴う減収を国が補填するものである。

本年度は、定額減税の終了に伴い、地方特例交付金のうち、定額減税減収補填特例交付金が12億5,092万円(99.1%)減少したことなどから、12億7,850万6千円(81.0%)減少している。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小企業等の固定資産税の特例措置による減収分を補填するための国からの交付金である。

本年度は、456万2千円（33.7%）減少している。

第１２款　地方交付税

（単位：千円・%）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
地方交付税	**26,124,509**	**24,935,188**	**1,189,321**	**4.8**

地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額が、地方公共団体の財源調整及び財源保障制度として、一定の算式に基づき交付されるものである。

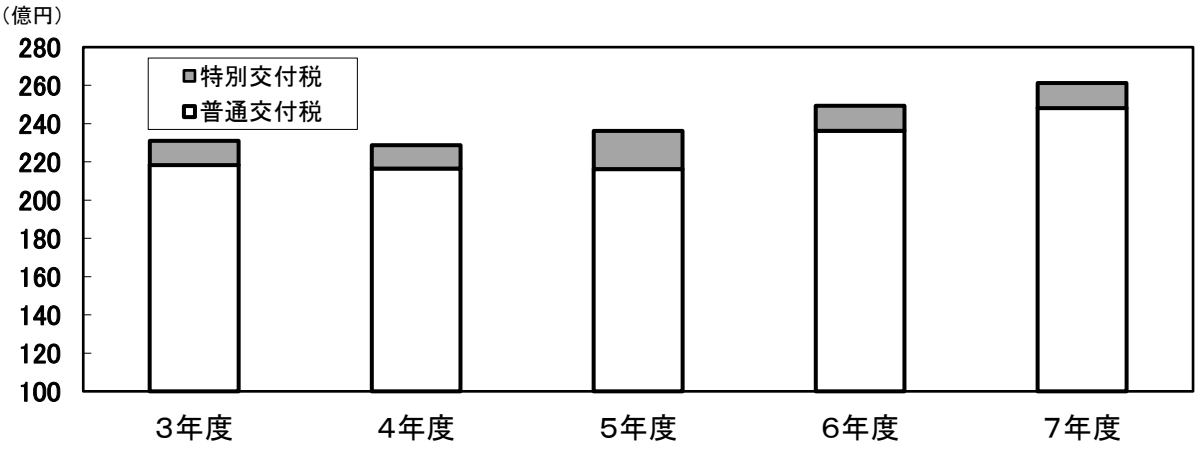
本年度は、国税収入の伸びに伴う、普通交付税の追加交付等により、11億8,932万1千円（4.8%）増加している。

（図表１８） 過去５年間の地方交付税決算額の推移

（単位：千円）

区　分	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
普通地方交付税	21,830,195	21,650,125	21,623,077	23,623,314	24,811,122
特別地方交付税	1,269,662	1,222,102	1,997,023	1,311,874	1,313,387
合　計	**23,099,857**	**22,872,227**	**23,620,100**	**24,935,188**	**26,124,509**

B



第１３款　交通安全対策特別交付金

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
交通安全対策特別交付金	**43,213**	**43,801**	**△ 588**	**△ 1.3**

交通安全対策特別交付金は、国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置費及びその管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

第１４款　分担金及び負担金

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
分　担　金	61,283	53,815	7,468	13.9
負　担　金	575,643	604,842	△ 29,199	△ 4.8
合　計	**636,926**	**658,657**	**△ 21,731**	**△ 3.3**

［増減の主な内容］

・　分担金のうち農業費分担金の増加（1,882万円）は、主に、県営農業農村整備事業において、事業費の増加により農業水利施設保全対策事業分担金等が増加したことによる。

・　負担金のうち児童福祉費負担金の減少（6,584万1千円）は、主に、第3子以降保育料無償化事業の開始に伴い、保育所運営費保護者負担金が減少したことによる。

第１５款　使用料及び手数料

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
使 用 料	1,294,708	1,303,663	△ 8,955	△ 0.7
手 数 料	1,179,711	1,133,692	46,019	4.1
合　計	**2,474,419**	**2,437,355**	**37,064**	**1.5**

［増減の主な内容］

- 使用料のうち社会教育使用料の増加（2,777万2千円）は、主に、久留米シティプラザにおける学会等の大規模催事の増加により施設使用料及び附属設備使用料が増加したことによる。
- 使用料のうち住宅使用料の減少（2,627万1千円）は、主に、入居戸数の減少及び住宅の築造年数の経過による家賃減額に伴い、住宅使用料が減少したことによる。
- 使用料のうち児童福祉使用料の減少（1,258万7千円）は、主に、第3子以降保育料無償化事業開始に伴い、公立保育所使用料が減少したことによる。
- 手数料のうち清掃手数料の増加（3,504万2千円）は、主に、直接搬入のごみ処理手数料（家庭系）の料金改定により、衛生手数料が増加したことによる。

第１６款　国庫支出金

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
国庫負担金	23,373,550	21,221,832	2,151,718	10.1
国庫補助金	16,615,912	16,350,809	265,103	1.6
委 託 金	135,745	129,748	5,997	4.6
合　計	**40,125,207**	**37,702,389**	**2,422,818**	**6.4**

［増減の主な内容］

- 国庫負担金のうち児童福祉費負担金の増加（17億4,280万9千円）は、主に、児童手当の制度改正により、支給対象者及び支給額が拡充されたことに伴い、負担金が増加したことによる。
- 国庫負担金のうち社会福祉費負担金の増加（7億1,116万8千円）は、主に、就労支援等の障害福祉サービス及び放課後等デイサービス等の障害児通所支援事業の利用者数の増加に伴い、負担金が増加したことによる。
- 国庫補助金のうち社会福祉費補助金の減少（31億3,465万9千円）は、主に、物価高騰対応重点支援給付金事業の進捗に伴い給付対象者が減少したため、補助金が減少したことによる。
- 国庫補助金のうち児童福祉費補助金の増加（20億6,123万3千円）は、主に、公定価格の引上げ及び物価高対応子育て応援手当支給事業の実施に伴い、補助金が増加したことによる。
- 国庫補助金のうち都市計画費補助金の増加（6億1,037万9千円）は、主に、JR久留米駅前第二街区市街地再開発事業の進捗に伴い、市街地再開発事業費補助金が増加したことによる。

・　国庫補助金のうち社会教育費補助金の増加（3億8,936万9千円）は、主に、えーるピア久留米及び三潴生涯学習センターZEB化改修事業の工事進捗に伴い、補助金が増加したことによる。

第１７款　県支出金

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
県負担金	6,274,230	5,975,548	298,682	5.0
県補助金	5,985,651	6,106,201	△ 120,550	△ 2.0
委 託 金	870,911	702,309	168,602	24.0
合　計	**13,130,792**	**12,784,058**	**346,734**	**2.7**

［増減の主な内容］

・　県負担金のうち社会福祉費負担金の増加（3億3,052万5千円）は、主に、就労支援等の障害福祉サービス及び放課後等デイサービス等の障害児通所支援事業の利用者数の増加に伴い、負担金が増加したことによる。

・　県補助金のうち児童福祉費補助金の増加（2億6,561万2千円）は、主に、公定価格の引上げに伴い、補助金が増加したことによる。

・　県補助金のうち農業費補助金の減少（2億3,862万9千円）は、主に、産地生産基盤パワーアップ事業等において、補助事業者からの申請件数の減少に伴い、補助金が減少したことによる。

・　県補助金のうち農林水産業施設災害復旧費補助金の皆減（9,864万4千円）は、災害による補助事業の実施がなかったためである。

・　委託金のうち統計調査費委託金の増加（1億4,779万4千円）は、主に、国勢調査の実施に伴い、委託金が増加したことによる。

第１８款　財産収入

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
財産運用収入	183,984	129,860	54,124	41.7
財産売払収入	110,169	201,202	△ 91,033	△ 45.2
合　計	**294,153**	**331,062**	**△ 36,909**	**△ 11.1**

［増減の主な内容］

・　財産運用収入のうち利子および配当金の増加（4,649万4千円）は、主に、財政調整基金を積極的に活用し、債券運用を行ったため、地方債利子収入が増加したことによる。

・　財産売払収入のうち土地売払収入の減少（8,553万8千円）は、主に、前年度に比べ売却件数が減少したことによる。

第１９款　寄附金

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
寄 附 金	**2,503,353**	**2,146,223**	**357,130**	**16.6**

［増減の主な内容］

・　寄附金のうち総務管理費寄附金の増加（2億2,338万円）は、主に、ふるさと久留米応援寄附金の寄附額が増加したことによる。

・　寄附金のうち一般寄附金の増加（1億3,846万1千円）は、主に、高額の寄附があったことによる。

第２０款　繰入金

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
特別会計繰入金	205,543	187,323	18,220	9.7
基金繰入金	2,760,659	2,579,436	181,223	7.0
財産区繰入金	4,530	4,530	0	0
合　計	**2,970,732**	**2,771,289**	**199,443**	**7.2**

［増減の主な内容］

・　特別会計繰入金のうち水道事業会計繰入金の増加（1,319万3千円）は、水道事業会計で負担する職員退職金が、前年度に比べ増加したことによる。

・　基金繰入金のうちふるさと久留米応援基金繰入金の増加（1億5,285万6千円）は、前年度より基金の取崩額を増やし、事業への充当額が増加したことによる。

・　基金繰入金のうち観光振興・国際交流基金繰入金の皆増（3,489万5千円）は、前年度に積み立てた宿泊税交付金を観光振興事業等へ充当するために、基金を取り崩したことによる。

第２１款　繰越金

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
繰 越 金	**1,279,523**	**1,144,257**	**135,266**	**11.8**

［増減の主な内容］

・　本年度は増加しているが、これは前年度の歳入歳出差引額（形式収支）が、令和5年度と比較して増加したことによる。

第２２款　諸収入

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
延滞金・加算金及び過料	43,286	32,847	10,439	31.8
市預金利子	368	231	137	59.3
貸付金元利収入	3,661,005	3,965,973	△ 304,968	△ 7.7
受託事業収入	36,256	28,113	8,143	29.0
収益事業収入	600,000	500,000	100,000	20
雑　　入	1,325,817	1,102,602	223,215	20.2
合　計	**5,666,732**	**5,629,766**	**36,966**	**0.7**

［増減の主な内容］

・ 貸付金元利収入の減少（3億496万8千円）は、主に、久留米市中小企業融資制度等において、融資額の減少に伴い、市から金融機関への預託額が減少したことによる。

・ 雑入の増加（2億2,321万5千円）は、主に、新型コロナウイルス感染症対応にかかる業務委託料の過払い分の返納金が皆増（1億8,702万7千円）したこと及び、隔年で実施している斎場残骨灰処理業務にかかる有価物売却益金が皆増（1億6,918万5千円）したことによる。

第２３款　市債

（単位：千円・％）

科　目	決　算　額		比較増減額	増減比率
	令和7年度	令和6年度		
市　　債	**5,941,000**	**6,463,181**	**△ 522,181**	**△ 8.1**

市債については、「２決算の総括　（３）市債の状況」を参照されたい。

［増減の主な内容］

・ 市債のうち公共土木施設災害復旧債の皆減（8億5,450万円）は、対象となる事業がなかったことによる。

・ 市債のうち臨時財政対策債の皆減（7億8,768万1千円）は、借入れが生じなかったことによる。

・ 市債のうち都市計画債の増加（4億4,290万円）は、主に、JR久留米駅前第二街区市街地再開発事業の進捗に伴い、事業費が増加したことによる。

・ 市債のうち清掃債の増加（10億8,380万円）は、主に、上津クリーンセンター更新事業において、次期施設整備に向け、掘削・杭工事などの土木・建築工事等を実施したことによる。

ウ　自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目別に自主財源と依存財源(注)とに分類すると、次表のとおりとなる。

（図表１９） 自主財源・依存財源科目別対前年度比較

（単位：千円・％）

区　　分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
自 主 財 源	**61,432,241**	**38.8**	**57,618,866**	**38.0**	**3,813,375**	**6.6**
市税	45,606,403	28.8	42,500,257	28.0	3,106,146	7.3
分担金及び負担金	636,926	0.4	658,657	0.5	△ 21,731	△ 3.3
使用料及び手数料	2,474,419	1.5	2,437,355	1.6	37,064	1.5
財産収入	294,153	0.2	331,062	0.2	△ 36,909	△ 11.1
寄附金	2,503,353	1.6	2,146,223	1.4	357,130	16.6
繰入金	2,970,732	1.9	2,771,289	1.8	199,443	7.2
繰越金	1,279,523	0.8	1,144,257	0.8	135,266	11.8
諸収入	5,666,732	3.6	5,629,766	3.7	36,966	0.7
依 存 財 源	**97,018,868**	**61.2**	**94,093,782**	**62.0**	**2,925,086**	**3.1**
地方譲与税	894,186	0.6	882,372	0.6	11,814	1.3
利子割交付金	69,842	0.0	15,097	0.0	54,745	362.6
配当割交付金	306,462	0.2	310,915	0.2	△ 4,453	△ 1.4
株式等譲渡所得割交付金	517,567	0.3	436,376	0.3	81,191	18.6
法人事業税交付金	858,560	0.5	859,459	0.6	△ 899	△ 0.1
地方消費税交付金	8,401,937	5.3	7,780,198	5.1	621,739	8.0
ゴルフ場利用税交付金	6,211	0.0	6,340	0.0	△ 129	△ 2.0
環境性能割交付金	170,506	0.1	166,017	0.1	4,489	2.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金	119,308	0.1	115,755	0.1	3,553	3.1
地方特例交付金	309,568	0.2	1,592,636	1.0	△ 1,283,068	△ 80.6
地方交付税	26,124,509	16.5	24,935,188	16.4	1,189,321	4.8
交通安全対策特別交付金	43,213	0.0	43,801	0.0	△ 588	△ 1.3
国庫支出金	40,125,207	25.3	37,702,389	24.9	2,422,818	6.4
県支出金	13,130,792	8.3	12,784,058	8.4	346,734	2.7
市債	5,941,000	3.8	6,463,181	4.3	△ 522,181	△ 8.1
合　　計	**158,451,109**	**100**	**151,712,648**	**100**	**6,738,461**	**4.4**

（備考）決算額には、還付未済額を含む。

（注） 自主財源　　地方公共団体が自主的に収入しうる財源

　　依存財源　　国や県により定められた額を交付されたり、割当てられたりする財源

歳入決算額に占める自主財源の構成比率は 38.8％、依存財源の構成比率は 61.2％となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比較して 0.8 ポイント上昇している。なお、令和５年度以前３か年の構成比率の推移は、次表のとおりである。

（図表２０） 令和５年度以前３か年の自主財源・依存財源の構成比率の推移

（単位：千円・％）

区　分	令和３年度		令和４年度		令和５年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	59,737,938	37.9	57,353,543	39.1	59,251,964	39.3
依存財源	98,040,365	62.1	89,250,934	60.9	91,462,770	60.7
合　計	**157,778,303**	**100**	**146,604,477**	**100**	**150,714,734**	**100**

エ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

（ア）市税

市税の収入未済額、不納欠損額の状況は、図表21～24のとおりである。

（図表21） 税目別収入未済額比較表

（単位：千円・%）

税　目	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	412,570	48.1	408,465	45.5	4,105	1.0
個人	387,546	45.2	356,790	39.7	30,756	8.6
法人	25,024	2.9	51,675	5.8	△ 26,651	△ 51.6
固定資産税	327,390	38.1	366,134	40.8	△ 38,744	△ 10.6
軽自動車税	42,927	5.0	40,893	4.5	2,034	5.0
市たばこ税	0	0	0	0	0	－
入湯税	0	0	0	0	0	－
事業所税	24,821	2.9	25,609	2.8	△ 788	△ 3.1
都市計画税	50,886	5.9	57,164	6.4	△ 6,278	△ 11.0
合　計	**858,594**	**100**	**898,265**	**100**	**△ 39,671**	**△ 4.4**

（図表22） 税目別収入未済額の過去5か年の状況

（単位：千円）

税　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	419,291	420,099	429,873	408,465	412,570
個人	358,394	375,723	382,732	356,790	387,546
法人	60,897	44,376	47,141	51,675	25,024
固定資産税	391,467	374,739	364,868	366,134	327,390
軽自動車税	40,637	40,005	42,463	40,893	42,927
市たばこ税	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	0
事業所税	13,826	15,369	23,109	25,609	24,821
都市計画税	61,092	57,792	56,791	57,164	50,886
合　計	**926,313**	**908,004**	**917,104**	**898,265**	**858,594**

収入未済額は、8億5,859万4千円となっており、前年度と比べ3,967万1千円減少している。個人市民税及び軽自動車税は増加しており、法人市民税、固定資産税及び都市計画税は減少している。特に、固定資産税の減少が大きい。

（図表23） 税目別不納欠損額比較表

（単位:千円・%）

税　目	令和7年度		令和6年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	52,369	37.8	35,110	50.0	17,259	49.2
個人	28,460	20.5	31,253	44.5	△ 2,793	△ 8.9
法人	23,909	17.3	3,857	5.5	20,052	519.9
固定資産税	70,745	51.0	25,712	36.7	45,033	175.1
軽自動車税	4,538	3.3	5,347	7.6	△ 809	△ 15.1
市たばこ税	0	0	0	0	0	−
入湯税	0	0	0	0	0	−
事業所税	0	0	0	0	0	−
都市計画税	10,922	7.9	3,983	5.7	6,939	174.2
合　計	**138,574**	**100**	**70,152**	**100**	**68,422**	**97.5**

（図表24） 税目別不納欠損額の過去5か年の状況

（単位:千円）

税　目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民税	17, 974	49, 142	38, 845	35, 110	52, 369
個人	16,188	30,454	33,843	31,253	28,460
法人	1,786	18,688	5,002	3,857	23,909
固定資産税	34,102	23,570	40,828	25,712	70,745
軽自動車税	3,541	5,235	4,713	5,347	4,538
市たばこ税	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	0
事業所税	2,808	0	0	0	0
都市計画税	5,314	3,616	6,324	3,983	10,922
合　計	**63,739**	**81,563**	**90,710**	**70,152**	**138,574**

不納欠損額は、市税全体で１億 3,857 万 4 千円となっており、前年度と比べ 6,842 万 2 千円増加している。法人市民税、固定資産税及び都市計画税は増加しており、個人市民税及び軽自動車税は減少している。特に、法人市民税及び固定資産税の増加が大きい。

（イ） 市税外

市税外収入の収入未済額及び不納欠損額の状況は、図表25・26のとおりである。

（図表25） 収入未済額・不納欠損額比較表

（単位：千円・%）

区　分	令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減比率
収入未済額	1,171,038	1,144,175	26,863	2.3
現年度分	99,668	112,640	△ 12,972	△ 11.5
滞納繰越分	1,071,370	1,031,535	39,835	3.9
不納欠損額	16,298	24,060	△ 7,762	△ 32.3

（図表26） 科目別収入未済額・不納欠損額状況

（単位：千円）

科　目		収入未済額			不納欠損額
款項目	節	現年度	滞納繰越	計	
14.2.2	社会福祉費負担金	6,839	9,802	16,641	0
14.2.2	児童福祉費負担金	2,453	8,714	11,167	139
14.2.4	農業費負担金	0	140	140	0
15.1.2	児童福祉使用料	204	1,041	1,245	106
15.1.6	住宅使用料	18,042	90,610	108,652	0
15.1.8	社会教育使用料	38	274	312	831
15.2.3	保健衛生手数料	0	79	79	0
18.1.1	不動産収入	6	0	6	0
22.3.1	民生費貸付金元利収入	214	1,332	1,546	0
22.3.1	労働費貸付金元利収入	0	1,955	1,955	0
22.3.1	土木費貸付金元利収入	0	387,488	387,488	0
22.6.2	弁償金	0	8,616	8,616	0
22.6.4	雑入	71,872	561,319	633,191	15,222
合　計		99,668	1,071,370	1,171,038	16,298

収入未済額は、11 億 7,103 万 8 千円で、前年度と比べ 2,686 万 3 千円増加している。主に、雑入の生活保護費返還金や住宅使用料の増加によるものである。

不納欠損額は、1,629 万 8 千円で、前年度と比べ 776 万 2 千円減少している。主に、雑入の生活保護費返還金の時効完成等によるものである。

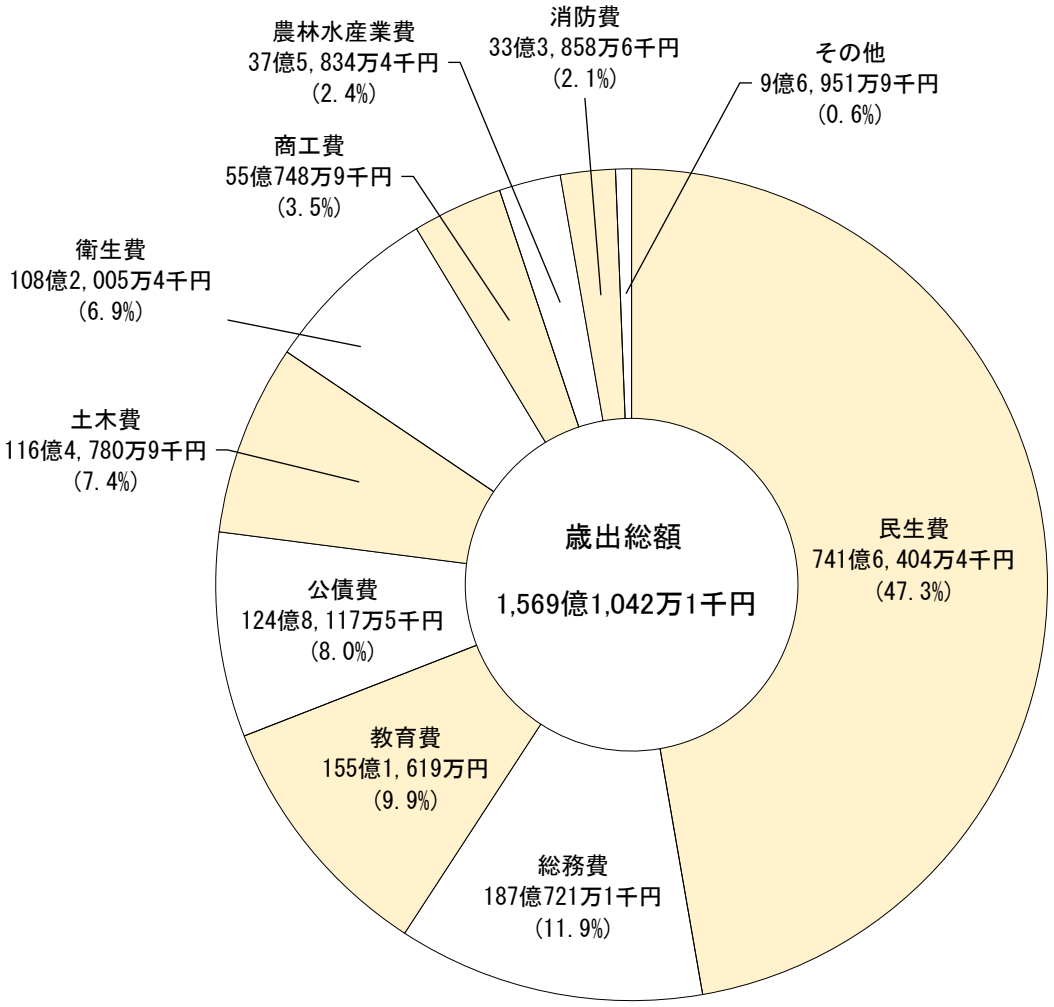
(3)　歳　出

ア　歳出の決算状況の概要

歳出の目的別（款別）決算状況は、**審査資料第２表「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」**のとおりで、決算額の主なものは次の図表のとおりである。

（図表２７）　歳　出　構　成　表

（ ）内の数字は歳出総額に対する割合



本年度の歳出総額は、対前年度比で4.3%増（64億7,729万6千円増）となっている。

民生費は、前年度に比べて4.0%増加しており、全体の５割弱を占めている。

総務費は、前年度に比べて7.0%増加している。

教育費は、前年度に比べて11.4%増加している。

公債費は、前年度に比べて1.5%減少している。

イ　款別歳出決算状況

第１款　　議　　会　　費

（単位：千円・%）

科　　目	予算現額 A	決算額 令和7年度 B	令和6年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E	翌年度繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
議　会　費	649,023	615,857	618,714	△ 2,857	△ 0.5	770	32,396	94.9

[増減の主な内容]

・　議会費の減少（285 万 7 千円）は、主に、議員共済会給付費負担金の負担率の減により共済費が減少したことや常任委員会及び特別委員会の視察旅費等の費用の減少に伴い減少したことによる。

[不用額の主な理由]

・　議会費の不用額（3,239 万 6 千円）は、主に、常任委員会及び特別委員会の視察旅費や政務活動費の執行が当初の見込みより減少したことによる。

第２款　　総　　務　　費

（単位：千円・%）

科　　目	予算現額 A	決算額 令和7年度 B	令和6年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E	翌年度繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
総　務　費	20,553,269	18,707,211	17,485,967	1,221,244	7.0	312,951	1,533,107	91.0
総務管理費	16,463,680	14,969,708	12,993,366	1,976,342	15.2	295,903	1,198,069	90.9
徴　税　費	2,468,260	2,325,775	3,352,088	△ 1,026,313	△ 30.6	0	142,485	94.2
戸籍住民基本台帳費	927,632	854,104	779,104	75,000	9.6	17,048	56,480	92.1
選　挙　費	369,404	272,268	226,675	45,593	20.1	0	97,136	73.7
統計調査費	238,599	207,212	53,012	154,200	290.9	0	31,387	86.8
監査委員費	85,694	78,144	81,722	△ 3,578	△ 4.4	0	7,550	91.2

[増減の主な内容]

・　総務管理費のうち情報化推進費の増加（3 億 1,738 万 3 千円）は、主に、DX推進事業において、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき実施している基幹系システム標準

化（以下「システム標準化」という。）の費用が増加したことによる。
・　総務管理費のうち財産管理費の増加（2 億 5,446 万 7 千円）は、主に、庁舎管理費において、オフィス環境改善のための本庁舎什器入替業務の委託料が増加したことによる。
・　総務管理費のうち一般管理費の増加（1 億 3,712 万 6 千円）は、主に、給与改定等に伴い、職員人件費が増加したことによる。
・　徴税費のうち税務総務費の減少（10 億 9,464 万円）は、主に、定額減税補足給付金支給事業において前年度に調整給付が終了したこと等に伴い給付額が減少したことによる。

[不用額の主な理由]
・　総務管理費のうち諸費の不用額（5 億 2,172 万 2 千円）は、主に、ふるさと・久留米応援事業において、補正予算編成時の見込みより寄附額が減少したことに伴い、基金への積立金や寄附サイトの広告手数料、ふるさと納税包括業務委託の委託料等が減少したことによる。
・　総務管理費のうち一般管理費の不用額（1 億 5,431 万 5 千円）は、主に、自己都合退職者が補正予算編成時の見込みより減少したことや、標準報酬月額の随時改定者が当初の見込みより減少したことに伴い共済費が減少したことによる。

第３款　　民　生　費　　（単位：千円・%）

科　　目	予算現額 A	決算額 令和7年度 B	令和6年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E	翌年度繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
民　生　費	77,397,774	74,164,044	71,281,898	2,882,146	4.0	1,135,771	2,097,959	95.8
社会福祉費	34,616,967	32,705,020	33,844,271	△ 1,139,251	△ 3.4	798,652	1,113,295	94.5
児童福祉費	30,335,223	29,046,414	25,350,166	3,696,248	14.6	337,119	951,690	95.8
生活保護費	12,444,872	12,411,908	12,086,545	325,363	2.7	0	32,964	99.7
災害救助費	712	702	916	△ 214	△ 23.4	0	10	98.6

[増減の主な内容]
・　児童福祉費のうち児童措置費の増加（24 億 5,150 万 5 千円）は、主に、制度改正により受給者の増加に伴い児童手当の支給額が増加したことや、施設型給付の対象となる認定こども園が増加し、施設型給付費が増加したことによる。
・　児童福祉費のうち児童福祉総務費の増加（12 億 3 万 6 千円）は、主に、物価高騰対策として物価高対応子育て応援手当事業を実施したことによる。
・　社会福祉費のうち社会福祉総務費の減少（11 億 6,703 万 9 千円）は、主に、国の緊急経済対策で実施した物価高騰対応追加支援給付金給付事業が前年度で終了したことや、物価高騰対策重点支援給付金給付事業の給付額が減少したことによる。

[不用額の主な理由]

・　社会福祉費のうち社会福祉総務費の不用額（10 億 9,685 万円）は、主に、職員給与費や事務費、法定外繰出額が当初の見込みより減少したことに伴い、国民健康保険事業特別会計繰出金が減少したことや、職員給与費や事務費が当初の見込みより減少したことに伴い、介護保険事業特別会計繰出金が減少したことによる。

・　児童福祉費のうち児童措置費の不用額（3 億 4,397 万円）は、主に、児童手当の支給対象児童が当初の見込みより減少したことや、保育所の運営委託費に係る各種加算申請が当初見込みより減少したことによる。

・　児童福祉費のうち児童福祉施設費の不用額（2 億 1,132 万 5 千円）は、主に、公立保育園のパートタイム会計年度任用職員の雇用が当初の見込みより減少したことによる。

第４款　　衛　生　費　　（単位：千円・％）

科　　目	予算現額 A	決算額 令和7年度 B	令和6年度 C	比較増減額 (B−C) D	増減比率 (D/C) E	翌年度繰越額 F	不用額 (A−B−F) G	執行率 (B/A) H
衛　生　費	11,591,519	10,820,054	9,283,211	1,536,843	16.6	140,360	631,105	93.3
保健衛生費	3,812,945	3,606,491	4,025,715	△ 419,224	△ 10.4	0	206,454	94.6
清　掃　費	7,031,828	6,713,826	4,776,208	1,937,618	40.6	140,360	177,642	95.5
環境対策費	591,573	355,134	332,565	22,569	6.8	0	236,439	60.0
上 水 道 費	155,173	144,603	148,723	△ 4,120	△ 2.8	0	10,570	93.2

[増減の主な内容]

・　清掃費のうち塵芥処理費の増加（18 億 8,977 万 9 千円）は、主に、上津クリーンセンター更新事業における次期施設整備に向けた掘削・杭工事などの土木・建築工事等を実施したことによる。

・　保健衛生費のうち保健衛生総務費の減少（1 億 5,921 万 3 千円）は、主に、前年度に動物愛護センターの建設が終了したことによる。

・　保健衛生費のうち予防費の減少（1 億 5,071 万円）は、主に、予防接種費における接種者数の減少に伴い、予防接種委託料が減少したことによる。

[不用額の主な理由]

・　環境対策費のうち環境対策総務費の不用額（1 億 8,133 万 4 千円）は、主に、ゼロカーボンシティ久留米形成事業において、公共施設への太陽光発電設備工事が未実施となったことによる。

・　保健衛生費のうち保健衛生総務費の不用額（1 億 1,279 万 2 千円）は、主に、乳幼児等健診事業における乳幼児健診受診者数や未熟児養育医療給付費における生活保護世帯の支給対象者が当初見込みより減少したことによる。

・　保健衛生総務費のうち予防費の不用額（7,403 万 1 千円）は、主に、予防接種費における接種者数が当初見込みより減少したことによる。

第５款　労　働　費　　（単位：千円・％）

科　　目	予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減比率			
	A	B	C	D	E	F	G	H
				(B-C)	(D/C)		(A-B-F)	(B/A)
労　働　費	259,658	236,510	234,093	2,417	1.0	0	23,148	91.1

[増減の主な内容]

・　労働費のうち労働諸費の増加(241 万 7 千円)は、主に、久留米地域職業訓練センター内の LED 照明交換数の増加に伴い修繕料が増加したことによる。

[不用額の主な理由]

・　労働費のうち労働諸費の不用額(2,314 万 8 千円)は、主に、久留米地域職業訓練センター内の LED 照明交換に要する費用が当初の見込みより減少したことによる。

第６款　農　林　水　産　業　費　　（単位：千円・％）

科　　目	予算現額	決算額				翌年度繰越額	不用額	執行率
		令和7年度	令和6年度	比較増減額	増減比率			
	A	B	C	D	E	F	G	H
				(B-C)	(D/C)		(A-B-F)	(B/A)
農林水産業費	4,534,737	3,758,344	4,287,140	△ 528,796	△ 12.3	335,068	441,325	82.9
農　業　費	4,297,510	3,553,219	3,975,818	△ 422,599	△ 10.6	335,068	409,223	82.7
林　業　費	234,270	202,256	309,165	△ 106,909	△ 34.6	0	32,014	86.3
水産業費	2,957	2,869	2,157	712	33.0	0	88	97.0

[増減の主な内容]

・　農業費のうち農業振興費の減少(3 億 1,424 万円)は、主に、園芸農業等総合対策事業において、補助事業者からの申請件数が減少したことによる。

・　農業費のうち農地費の減少(1 億 8,519 万 5 千円)は、主に、流域湛水減災対策事業において、クリーク浚渫業務の実施箇所の減少に伴い委託料が減少したことや、農業用施設維持管理事業において、前年度に令和5年7月の大雨災害により被災した農地の復旧事業が完了したことによる。

[不用額の主な理由]

・　農業費のうち農業振興費の不用額(1 億 7,481 万 9 千円)は、主に、園芸農業等総合対策事業や水田農業等総合対策事業において、補助事業者からの取下げの申出による補助事業の未実施や計画変更等により、補助金の交付額が当初の見込みより減少したことによる。

・　農業費のうち農地費の不用額（1 億 4,498 万 3 千円）は、主に、農業用施設整備事業において、国の事業進捗に伴い市が実施する工事を見送ったことや、農地防災事業において、県が実施する事業費の減少に伴い市の負担金が減少したことによる。

第７款　　商　工　費　　（単位：千円・%）

科　　目	予算現額 A	決算額 令和7年度 B	令和6年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E	翌年度繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
商　工　費	5,804,114	5,507,489	5,719,640	△ 212,151	△ 3.7	155,000	141,625	94.9

[増減の主な内容]

・　商工費のうち商工業振興費の減少（2 億 7,152 万円）は、主に、久留米市中小企業融資制度等において、融資額の減少に伴い、市から金融機関への預託額が減少したことによる。

[不用額の主な理由]

・　商工費のうち商工業振興費の不用額（1 億 1,433 万円）は、主に、中小企業に対する融資実績が当初見込みを下回ったこと等による保証料補給額及び利子補給額の減少や、産業振興奨励金の対象額が当初の見込みを下回り、奨励金額が減少したことによる。

第８款　　土　木　費　　（単位：千円・%）

科　　目	予算現額 A	決算額 令和7年度 B	令和6年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E	翌年度繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
土　木　費	14,581,756	11,647,809	10,292,075	1,355,734	13.2	1,390,279	1,543,668	79.9
土木管理費	525,173	479,905	387,547	92,358	23.8	0	45,268	91.4
道路橋りょう費	4,267,913	3,205,179	3,001,318	203,861	6.8	555,087	507,647	75.1
河　川　費	2,562,069	1,665,306	1,962,401	△ 297,095	△ 15.1	447,414	449,349	65.0
都市計画費	4,523,298	3,848,555	2,722,946	1,125,609	41.3	376,978	297,765	85.1
住　宅　費	959,303	704,864	650,863	54,001	8.3	10,800	243,639	73.5
下水道費	1,744,000	1,744,000	1,567,000	177,000	11.3	0	0	100

[増減の主な内容]

・　都市計画費のうち都市計画総務費の増加（12 億 2,099 万 4 千円）は、主に、中心市街地再整備事業において、JR久留米駅前第二街区市街地再開発事業の進捗に伴い補助金が増加したことによる。

・ 河川費のうち河川改良費の減少（3 億 4,247 万 1 千円）は、主に、市街地浸水対策事業において県と市で実施している工事の進捗に伴い事業費が減少し、市の負担金が減少したことによる。

・ 道路橋りょう費のうち道路維持費の増加（1 億 3,621 万 6 千円）は、主に、予防的道路補修事業及び道路維持修繕事業において、老朽化が進む道路インフラ施設の維持管理や修繕に伴う費用が増加したことによる。

[不用額の主な理由]

・　河川費のうち河川改良費の不用額（3 億 8,638 万 3 千円）は、主に、市街地浸水対策事業において、流域貯留施設の見直しに伴い、工事費や土地購入費等が減少したことによる。

・ 道路橋りょう費のうち道路新設改良費の不用額（3 億 4,103 万 9 千円）は、主に、道路新設改良事業において、地権者との調整に時間を要し工事が遅れたことにより、本年度の工事費等が減少したことや、用地協議に時間を要し、事業を先送りしたこと、また、国・県施行道路促進事業においても、事業調整に時間を要し、測量設計業務が未実施となったことによる。

・　都市計画費のうち都市計画総務費の不用額（1 億 4,597 万 8 千円）は、主に、中心市街地再整備事業において、国庫補助金の減少に伴い再開発事業補助金が当初の見込みより減少したことによる。

第９款　　消　防　費　　（単位：千円・%）

科　　目	予算現額 A	決算額 令和7年度 B	令和6年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E	翌年度繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
消　防　費	3,389,742	3,338,586	3,109,882	228,704	7.4	0	51,156	98.5

[増減の主な内容]

・　消防費のうち常備消防費の増加（2 億 247 万 9 千円）は、主に、人事院勧告に基づく給与等の引き上げに伴い人件費が増加したことによる。

[不用額の主な理由]

・　消防費のうち消防施設費の不用額（2,387 万 4 千円）は、主に、消防団格納庫再整備に係る用地取得に時間を要し、用地地質調査及び格納庫設計業務が未実施となったことによる。

・　消防費のうち非常備消防費の不用額（2,320 万 8 千円）は、主に、消防団員の出動に伴う報酬が当初の見込みより減少したことによる。

第１０款　教　育　費

（単位：千円・％）

科　　目	予算現額 A	決算額 令和7年度 B	令和6年度 C	比較増減額 (B−C) D	増減比率 (D/C) E	翌年度繰越額 F	不用額 (A−B−F) G	執行率 (B/A) H
教　育　費	19,552,660	15,516,190	13,928,023	1,588,167	11.4	2,506,366	1,530,104	79.4
教育総務費	2,753,580	2,616,175	2,183,258	432,917	19.8	0	137,405	95.0
小学校費	3,464,965	2,935,729	3,114,349	△ 178,620	△ 5.7	225,754	303,482	84.7
中学校費	4,639,242	1,944,312	2,144,221	△ 199,909	△ 9.3	2,280,612	414,318	41.9
特別支援学校費	368,732	335,647	286,561	49,086	17.1	0	33,085	91.0
高等学校費	1,558,766	1,477,669	1,407,321	70,348	5.0	0	81,097	94.8
社会教育費	5,338,041	4,877,297	3,717,508	1,159,789	31.2	0	460,744	91.4
保健体育費	1,429,334	1,329,361	1,074,805	254,556	23.7	0	99,973	93.0

[増減の主な内容]

・　社会教育費のうち生涯学習センター費の増加（8 億 7,910 万 7 千円）は、主に、えーるピア久留米・三潴生涯学習センターの ZEB 化改修工事や野中生涯学習センター多目的ホール特定天井改修等を実施したことによる。

・　教育総務費のうち事務局費の増加（4 億 7,716 万 7 千円）は、主に、児童生徒用の学習用端末の更新を行ったことによる。

・　保健体育費のうち学校給食共同調理場費の増加（1 億 6,537 万 2 千円）は、主に、15年間の PFI 事業が終了し、本年度から新たに機器・設備更新、修繕等の経費を含む久留米市中央学校給食共同調理場維持管理運営包括委託事業を実施したことによる。

[不用額の主な理由]

・　社会教育費のうち生涯学習センター費の不用額（1 億 7,599 万 2 千円）は、生涯学習センター維持補修事業において、えーるピア久留米 ZEB 化改修にかかる工事費や委託料の入札執行残による。

・　社会教育費のうち社会教育総務費の不用額（1 億 6,336 万 1 千円）は、主に、美術品の購入にかかる費用が当初見込みより減少したことや、文化施設整備事業における工事費や委託料の入札執行残による。

・　中学校費のうち学校管理費の不用額（3 億 1,520 万円）は、主に、35人学級に対応するための中学校の教室改修設計委託の入札不調や国の学校施設環境改善交付金が活用できなかったことにより工事を先送りしたこと、電気料金等の光熱水費が当初の見込みより減少したことによる。

・　小学校費のうち学校管理費の不用額（2 億 577 万 3 千円）は、主に、電気料金等の光熱水費が当初の見込みより減少したことによる。

第１１款　　災　害　復　旧　費　　（単位：千円・%）

科　　目	予算現額 A	決算額 令和7年度 B	令和6年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E	翌年度繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
災害復旧費	111,880	111,584	1,518,405	△ 1,406,821	△ 92.7	0	296	99.7
農林水産業施設災害復旧費	58,990	58,696	373,259	△ 314,563	△ 84.3	0	294	99.5
公共土木施設災害復旧費	52,890	52,888	1,109,538	△ 1,056,650	△ 95.2	0	2	100.0
厚生労働施設災害復旧費	－	－	35,608	△ 35,608	皆減	－	－	－

[増減の主な内容]

・　公共土木施設災害復旧費のうち河川災害復旧費の減少（5 億 6,743 万 2 千円）は、主に、令和５年7月の大雨災害による復旧事業費の減少による。

第１２款　　公　債　費　　（単位：千円・%）

科　　目	予算現額 A	決算額 令和7年度 B	令和6年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E	翌年度繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
公　債　費	12,594,589	12,481,175	12,673,276	△ 192,101	△ 1.5	0	113,414	99.1

[増減の主な内容]

・　公債費のうち元金の減少（3 億 4 万 2 千円）は、過去に借り入れた合併特例債等に係る償還元金が減少したことによる。

・　公債費のうち利子の増加（1 億 794 万 2 千円）は、過去に借り入れた臨時財政対策債や合併特例債等に係る償還利率の見直しによるものである。

[不用額の主な理由]

・　公債費のうち利子の不用額（8,538 万 4 千円）は、貸付利率の増幅が想定を下回ったことによる。

第１３款　諸　支　出　金

（単位：千円・％）

科　　目	予算現額 A	決算額 令和7年度 B	令和6年度 C	比較増減額 (B−C) D	増減比率 (D/C) E	翌年度繰越額 F	不用額 (A−B−F) G	執行率 (B/A) H
諸支出金	13,107	5,567	801	4,766	595.0	0	7,540	42.5
土地開発基金費	13,107	5,567	801	4,766	595.0	0	7,540	42.5

[増減の主な内容]

・　土地開発基金費の増加（476 万 6 千円）は、土地開発基金にかかる預金利子の増に伴う積立額の増加による。

第１４款　予　備　費

当初予算額 5 億円を計上し、他費目への充用は 2 億 2,848 万 2 千円である。

[充用費目及び充用額]

＜一般会計＞

・総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費（需用費）	（ 2款4項7目10節）	500 千円
・総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費（役務費）	（ 2款4項7目11節）	996 千円
・総務費	衆議院議員総選挙費及び最高裁判所裁判官国民審査費（委託料）	（ 2款4項7目12節）	30,759 千円
・民生費	扶助費（扶助費）	（ 3款3項2目19節）	67,433 千円
・農林水産業費	林業振興費（需用費）	（ 6款2項2目10節）	7,847 千円
・土木費	道路維持費（需用費）	（ 8款2項2目10節）	13,512 千円
・土木費	道路維持費（委託料）	（ 8款2項2目12節）	3,423 千円
・土木費	橋りょう維持費（委託料）	（ 8款2項5目12節）	3,323 千円
・土木費	橋りょう維持費（補償・補填及び賠償金）	（ 8款2項5目21節）	2,279 千円
・土木費	河川総務費（需用費）	（ 8款3項1目10節）	22,236 千円
・土木費	河川総務費（委託料）	（ 8款3項1目12節）	46,006 千円
・土木費	公園費（委託料）	（ 8款4項4目12節）	9,800 千円
・消防費	非常備消防費（災害補償費）	（ 9款1項2目 5節）	10,087 千円
・教育費	学校管理費（需用費）	（10款2項1目10節）	5,441 千円
・教育費	学校管理費（役務費）	（10款2項1目11節）	20 千円
・教育費	学校管理費（委託料）	（10款2項1目12節）	19 千円
・教育費	学校管理費（需用費）	（10款3項1目10節）	1,958 千円
・教育費	高等学校管理費（需用費）	（10款5項1目10節）	2,833 千円
・教育費	高等学校管理費（役務費）	（10款5項1目11節）	10 千円

ウ　性質別分類

一般会計において、歳出決算額を性質別(注)に分類すると、次表のとおりとなる。

（図表２８） 歳出性質別分類決算額対前年度比較

（単位：千円・％）

区　分	令和7年度		令和6年度		対前年度比較	
	決　算　額	構成比	決　算　額	構成比	増減額	増減比率
義務的経費	**86,658,259**	**55.2**	**84,345,259**	**56.1**	**2,313,000**	**2.7**
人　件　費	19,401,796	12.4	18,457,239	12.3	944,557	**5.1**
扶　助　費	54,775,288	34.9	53,214,744	35.4	1,560,544	**2.9**
公　債　費	12,481,175	7.9	12,673,276	8.4	△ 192,101	**△ 1.5**
投資的経費	**13,053,602**	**8.3**	**12,877,675**	**8.5**	**175,927**	**1.4**
普通建設事業費	12,691,538	8.1	10,589,613	7.0	2,101,925	**19.8**
災害復旧費	362,064	0.2	2,288,062	1.5	△ 1,925,998	**△ 84.2**
その他の経費	**57,198,560**	**36.5**	**53,210,191**	**35.4**	**3,988,369**	**7.5**
物　件　費	21,393,611	13.7	19,444,092	12.9	1,949,519	**10.0**
維持補修費	1,721,367	1.1	1,560,138	1.0	161,229	**10.3**
補助費等	13,626,296	8.7	12,159,836	8.1	1,466,460	**12.1**
積　立　金	3,162,626	2.0	2,645,265	1.8	517,361	**19.6**
投資及び出資金	120,560	0.1	124,462	0.1	△ 3,902	**△ 3.1**
貸　付　金	3,654,800	2.3	3,903,300	2.6	△ 248,500	**△ 6.4**
繰　出　金	13,519,300	8.6	13,373,098	8.9	146,202	**1.1**
合　計	**156,910,421**	**100**	**150,433,125**	**100**	**6,477,296**	**4.3**

（注）　義務的経費…地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられるなど、任意に節減することが困難な経費をいい、人件費、扶助費、公債費が挙げられる。

投資的経費…社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧費が挙げられる。

その他の経費…地方公共団体の歳出のうち、義務的経費及び投資的経費を除いた経費である。

◎性質別の主な内容（性質＝節）（例示）

人　件　費…報酬、給料、職員手当等、共済費

扶　助　費…扶助費（生活保護法に基づく各種扶助、児童手当、福祉関係の法律に基づく各種給付費）

公　債　費…償還金・利子及び割引料

普通建設事業費…委託料、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費、負担金、補助及び交付金、補償・補填及び賠償金

災害復旧費…工事請負費

物　件　費…共済費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費

維持補修費…需用費、工事請負費、原材料費

補助費等…役務費、負担金・補助及び交付金、補償・補填及び賠償金、償還金・利子及び割引料、寄附金、公課費

前年度と比較すると、歳出全体で 4.3%増加している。性質別に見ると、義務的経費は 2.7%の増、投資的経費は 1.4%の増、その他の経費は 7.5%の増となっている。

義務的経費では、人事院勧告に伴う期末勤勉手当の支給月数の増や会計年度任用職員の報酬増額等により人件費が 5.1%増加している。また、令和６年１０月の制度改正により受給者が増加したことに伴う児童手当の増などにより扶助費が 2.9%増加している。

投資的経費については、上津クリーンセンター更新事業や中心市街地再整備事業等の事業進捗に伴い、普通建設事業費が 19.8%増加している一方で、令和５年７月大雨災害の復旧事業の進捗に伴い、災害復旧費は 84.2%減少している。

その他の経費では、システム標準化の対応などのＤＸ推進事業の進捗や、児童生徒用の学習用端末更新などにより物件費が 10.0%増加し、また、食料品等物価高騰対応給付金支給事業等の物価高騰への対応や下水道事業への繰出金の増額などにより補助費等が 12.1%増加している。

なお、令和５年度以前３か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率は、次表のとおりである。

（図表29）令和5年度以前3か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率

（単位：千円・%）

区　分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率
義務的経費	81,893,337	13.4	78,744,224	△3.8	80,555,266	2.3
投資的経費	10,875,501	△23.0	8,770,759	△19.4	14,165,780	61.5
その他の経費	63,857,275	△22.8	57,822,736	△9.5	54,849,431	△5.1
合　計	**156,626,113**	**△7.3**	**145,337,719**	**△7.2**	**149,570,477**	**2.9**